



平成23年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月14日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 タイセイ

コード番号 3359 URL <http://www.taisei-wellnet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 成一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 江藤 衆児

TEL 0972-85-0117

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第1四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第1四半期	648	—	21	—	22	—	5	—
22年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第1四半期	392.71	388.28
22年9月期第1四半期	—	—

(注) 前第1四半期会計期間は連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期の数値及びこれにかかる対前年同四半期増減率については、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第1四半期	1,908	700	36.7	48,088.97
22年9月期	1,757	702	40.0	48,196.26

(参考) 自己資本 23年9月期第1四半期 700百万円 22年9月期 702百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0.00	—	500.00	500.00
23年9月期	—	—	—	—	—
23年9月期(予想)	—	0.00	—	500.00	500.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,216	—	7	—	18	—	0	—	△40.57
通期	2,350	5.4	1	△94.2	8	△83.6	△18	—	△1,269.53

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

(注) 連結業績予想につきましては、前第4四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、第2四半期連結累計期間における対前期及び対前年同四半期増減率については、記載しておりません。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年9月期1Q 14,763株 22年9月期 14,763株
② 期末自己株式数 23年9月期1Q 191株 22年9月期 191株
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年9月期1Q 14,572株 22年9月期1Q 14,572株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記にし記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化により、上記予想数値とは異なる場合がありますので、この数値に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	1
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8
(2) 設備投資	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、このところ足踏み状態となっています。持ち直しの兆しはあるものの自立性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にあります。企業収益は、改善してきており、設備投資も持ち直しておりますが、企業の業況判断は慎重な判断をせざるを得ない状況にあります。個人消費も持ち直しの傾向があるものの横ばいとなっています。今後は海外経済の改善や政府の円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の効果などを背景に、景気が持ち直すことを期待されますが、デフレや金融資本市場の変動の影響など、さらに景気を下押しするリスクの存在に留意する必要があります。

当社グループにおきましては、子会社株式会社プティパの稼働により、本格的に製菓食材をとりそろえ、個人客はもちろんのこと、事業者に対しても製菓材料の全てを当社でそろえられるようになりました。さらにインターネットショップ「Cotta」を大幅に改変し、これまでの見せるウェブサイトから利用や購入を誰でも簡単にできる事を主眼に、来訪への対応、製菓食材の充実をアピールできるウェブサイトにいたしました。この効果により来訪者数も伸び、新規登録者数も増加し、ウェブの売上高についても前年同期比の増加が確認できるようになりました。さらに当社グループの主要事業である菓子関連資材につきましては、ハロウィンやクリスマスのイベントによって業績を伸ばせる期間でもあり、当社の新規顧客獲得数は4,537件（前年同期比38.1%増）、受注件数は54,225件（同16.8%増）と販売に関する指標は順調に推移しました。子会社株式会社プティパについても、「Cotta」の食材受注の伸びにより仮工場ながらフル稼働し、平成23年1月には新工場での稼働となり、今後の業容拡大に向けての体制を整えました。総じて当社グループの業績は堅調に推移できたと考えます。

以上の結果、売上高648,083千円、営業利益21,939千円、経常利益22,007千円、当第1四半期純利益5,722千円となりました。

なお、前第1四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、売上高及び各利益金額に関して前年同四半期との比較分析は行っておりません。（以下「(2) 連結財政状態に関する定性的情報」においても同じ。）

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産残高は、967,006千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金414,727千円、受取手形及び売掛金91,594千円およびたな卸資産259,055千円であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産残高は、941,167千円であり、その主な内訳は、土地247,944千円、建物及び構築物517,319千円、のれん25,000千円であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債残高は、384,681千円であり、その主な内訳は、支払手形及び買掛金163,556千円、短期借入金50,000千円、1年内返済予定の長期借入金29,448千円であります。

(固定負債)

当連結会計期間末における固定負債残高は、822,739千円であり、その主な内訳は、社債500,000千円、長期借入金269,811千円であります。

(株主資本)

当第1四半期連結会計期間末における純資産残高は、700,752千円であり、その主な内訳は、資本金281,875千円、資本剰余金241,234千円、利益剰余金184,499千円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、営業活動により増加した資金19,052千円、投資活動により使用した資金107,730千円、財務活動により増加した資金75,988千円により、237,727千円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上高の増加にともなう売上債権の増加49,006千円、法人税等の支払18,568千円などによる資金の減少に対し、税金等調整前四半期純利益の21,186千円に加え、仕入債務の増加59,168千円、減価償却費13,066千円の計上などによる資金の増加により、営業活動により増加した資金は19,052千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

子会社株式会社プティパの工場建設に伴う有形固定資産の取得による支出98,541千円などにより、投資活動に使用した資金は107,730千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出6,916千円、配当金の支払額5,499千円などによる資金の減少に対し、短期借入れによる収入50,000千円、長期借入れによる収入40,000千円などによる資金の増加により、財務活動により増加した資金は75,988千円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月15日に発表いたしました連結業績予想についての変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	414,727	427,417
受取手形及び売掛金	91,594	73,850
有価証券	50,000	50,000
たな卸資産	259,055	254,290
未収入金	132,647	102,344
その他	20,110	19,129
貸倒引当金	△1,129	△1,370
流動資産合計	967,006	925,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	517,319	425,921
土地	247,944	247,776
その他(純額)	68,164	47,159
有形固定資産合計	833,427	720,857
無形固定資産		
のれん	25,000	26,500
その他	59,730	63,605
無形固定資産合計	84,730	90,105
投資その他の資産	23,008	21,339
固定資産合計	941,167	832,302
資産合計	1,908,173	1,757,965
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	163,556	104,387
短期借入金	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	29,448	26,772
未払法人税等	11,601	20,021
ポイント引当金	15,265	15,625
賞与引当金	2,704	10,795
その他	112,105	84,076
流動負債合計	384,681	261,679
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	269,811	239,403
その他	52,928	54,567
固定負債合計	822,739	793,970
負債合計	1,207,421	1,055,649

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	281,875	281,875
資本剰余金	241,234	241,234
利益剰余金	184,499	186,062
自己株式	△6,857	△6,857
株主資本合計	700,752	702,315
純資産合計	700,752	702,315
負債純資産合計	1,908,173	1,757,965

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	648,083
売上原価	427,788
売上総利益	220,295
販売費及び一般管理費	198,355
営業利益	21,939
営業外収益	
受取利息	253
協賛金収入	3,074
その他	425
営業外収益合計	3,753
営業外費用	
支払利息	3,302
その他	382
営業外費用合計	3,685
経常利益	22,007
特別利益	
貸倒引当金戻入額	179
特別利益合計	179
特別損失	
訴訟関連損失	1,000
特別損失合計	1,000
税金等調整前四半期純利益	21,186
法人税、住民税及び事業税	10,691
法人税等調整額	4,772
法人税等合計	15,464
少数株主損益調整前四半期純利益	5,722
四半期純利益	5,722

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	21,186
減価償却費	13,066
のれん償却額	1,500
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,091
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△241
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△359
受取利息及び受取配当金	△253
支払利息	3,302
売上債権の増減額(△は増加)	△49,006
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,764
仕入債務の増減額(△は減少)	59,168
その他	5,283
小計	40,791
利息及び配当金の受取額	11
利息の支払額	△3,182
法人税等の支払額	△18,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△98,541
無形固定資産の取得による支出	△7,192
投資有価証券の取得による支出	△2,000
その他	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	50,000
長期借入れによる収入	40,000
長期借入金の返済による支出	△6,916
配当金の支払額	△5,499
その他	△1,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,988
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,689
現金及び現金同等物の期首残高	250,417
現金及び現金同等物の四半期末残高	237,727

前第1四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前第1四半期累計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、記載しておりません。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

当社グループは、菓子・弁当関連の包装資材及び食材等の販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間の生産実績を取扱商品区分別に示すと、次のとおりであります。

取扱商品区分別	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
食材(千円)	18,325
合計(千円)	18,325

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当社グループは単一セグメントであり、事業の種類別セグメントを記載しておりませんので、取扱商品区分別により記載しております。
 3. 当社は前第1四半期会計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前第1四半期会計期間との比較は行っておりません。

(2) 仕入実績

当第1四半期連結累計期間の商品仕入実績を取扱商品別に示すと、次のとおりであります。

取扱商品別	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
鮮度保持剤(千円)	49,108
菓子・パン包装資材等(千円)	310,144
弁当容器資材等(千円)	47,103
食材(千円)	12,156
合計(千円)	418,513

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当社グループは単一セグメントであり、事業の種類別セグメントを記載しておりませんので、取扱商品区分別により記載しております。
 3. 当社は前第1四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前第1四半期累計期間との比較は行っておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績を取扱商品別に示すと、次のとおりであります。

取扱商品別	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
鮮度保持剤(千円)	87,408
菓子・パン包装資材等(千円)	471,180
弁当容器資材等(千円)	58,663
食材(千円)	27,539
小計(千円)	644,791
受取手数料(千円)	3,292
合計(千円)	648,083

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当社グループは単一セグメントであり、事業の種類別セグメントを記載しておりませんので、取扱商品区分別により記載しております。
 3. 当社は前第1四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前第1四半期累計期間との比較は行っておりません。

(2) 設備投資

新設

株式会社プティパにおいて、前連結会計年度末に計画しておりました新工場の建設については、平成22年12月に完了し、平成23年1月より操業を開始しております。